

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月7日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー (コード番号 7717 東証マザーズ)
 (URL <http://www.vtec.co.jp>)
 問合わせ先 代表取締役社長 杉本 重人 TEL (045)338-1980
 管理部長 中原 有庸

1. 四半期連結財務諸表の作成等に係る事項

- ①四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 在外子会社1社の棚卸資産の評価方法 先入先出法から移動平均法へ
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 ④会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

記載金額は百万円未満切捨て表示

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	10,407	0.6	806	△46.3	785	△47.8	417	△52.2
18年3月期第3四半期	10,349	35.8	1,501	755.5	1,504	—	873	—
(参考) 18年3月期	14,618		2,170		2,096		1,251	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	9,115	40	8,795	94
18年3月期第3四半期	19,493	58	18,727	53
(参考) 18年3月期	27,856	83	26,621	10

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善、設備投資の増加など概ね良好に推移しております。一方、FPD業界は各社とも生産量は増加しているものの、収益の改善には繋がっておらず、業績不振の企業を中心に設備投資の縮小、先送りが行われるなど、厳しい環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である修正装置を中心とした既存製品の営業活動に加え、レーザー発振機やオートフォーカスなどの部品ビジネスの拡大に努めるほか、新製品として「高さ計測装置」や「表面形状測定装置」、カラーフィルター用「露光装置」などの受注活動を展開し、受注獲得に至っております。また、厳しい市場環境に対応し、製造コストの低減、開発テーマの絞込みによる開発費の抑制、その他諸経費の削減などのコストダウン活動を、中間期以降強力に推進しております。

売上高に関しましては、顧客の設備投資の延期や縮小が影響し、検査関連装置事業は88億3千6百万円（対前年同期比11.2%減）に留まったものの、露光装置事業での売上15億7千1百万円により、連結売上高は104億7百万円

(前年同期比0.6%増)となりました。

利益に関しましては、露光装置(量産対応1号機)の製造原価が、部品の再製作費用や装置立上げ人員の大幅増により大きく膨らんだこと、延べ人員増加による人件費の増加や中間期までの研究開発費の増加など販売費・一般管理費が増加したことから損益が悪化しております。

この結果、営業利益は、8億6百万円(対前年同期比46.3%減)、経常利益は7億8千5百万円(対前年同期比47.8%減)、純利益は4億1千7百万円(対前年同期比52.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	14,108	5,688	40.3	123,427	85
18年3月期第3四半期	10,376	4,873	47.0	107,959	88
(参考)18年3月期	13,311	5,290	39.7	116,530	96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△1,151	△153	727	1,500
18年3月期第3四半期	148	△188	476	1,343
(参考)18年3月期	△355	△199	1,709	2,058

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における「資産」は、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円増加し、141億8百万円となりました。主として売上債権7億7百万円の増加に拠ります。「負債」は3億9千8百万円増加し、84億1千9百万円となりました。主として運転資金用途の短期借入金が5億円増加したこと、仕入債務が2億7千3百万円増加したことに拠ります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円減少し15億円となりました。

営業活動の結果使用した資金は11億5千1百万円(前年同期は1億4千8百万円の取得)となりました。これは主として売上債権の増加6億9千4百万円及び前渡金の増加6億4千9百万円、税金の支払9億3千4百万円などの資金の使用、税金等調整前当期純利益7億8千万円、仕入債務の増加2億7千万円などの資金の取得に拠ります。

投資活動により使用した資金は1億5千3百万円(前年同期は1億8千8百万円の使用)となりました。これは主として有形固定資産の取得1億4千万円に拠ります。

財務活動により取得した資金は7億2千7百万円(前年同期は4億7千6百万円)となりました。主に短期借入金の純増額5億円及び長期借入金の純増額2億7千5百万円に拠ります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,900	750	450

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 9,763円42銭

[業績予想に関する定性的情報等]

FPD業界は、パネルの生産量は拡大しているものの、価格下落等により企業収益が改善せず、設備投資動向は極めて不透明な状況下にあります。

売上高に関しては、一部顧客で納入時期の延期が見込まれることから、前回発表時（平成18年11月7日）の137億円から8億円減少の129億円（個別は135億円から126億円へ）に変更いたします。

経常利益及び当期純利益については、製造コストや販売費・一般管理費の削減活動により一定の成果を得ており、前回予想利益の達成に目処がついておりますので、前回予想を据え置きといたします。

（注）この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとはことなる場合があります。従いまして、業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日 現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日 現在)		増 減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日 現在)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,500,318		1,343,436		156,882	11.7	2,058,181	
2. 受取手形及び 売掛金	※3	9,249,486		6,756,596		2,492,890	36.9	8,541,553	
3. たな卸資産		1,440,202		1,346,067		94,135	7.0	1,486,597	
4. 繰延税金資産		538,057		257,835		280,221	108.7	494,053	
5. その他		779,584		129,486		650,098	502.1	193,891	
貸倒引当金		△1,717		△3,065		1,347	△44.0	△2,078	
流動資産合計		13,505,931	95.7	9,830,356	94.7	3,675,575	37.4	12,772,198	96.0
II. 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	384,198		339,399		44,799	13.2	322,379	
2. 無形固定資産		18,286		17,197		1,088	6.3	16,254	
3. 投資その他 資産		206,152		189,371		16,780	8.9	200,569	
貸倒引当金		△6,200		—		△6,200	—	—	
固定資産合計		602,437	4.3	545,968	5.3	56,468	10.3	539,203	4.0
資産合計		14,108,369	100.0	10,376,325	100.0	3,732,044	36.0	13,311,401	100.0

		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日 現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日 現在)		増 減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日 現在)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		3,909,797		2,899,801		1,009,996	34.8	3,636,176	
2. 短期借入金	※2	3,300,000		1,600,000		1,700,000	106.3	2,800,000	
3. 1年内返済予 定の長期借入 金	※2	50,000		29,159		20,841	71.5	50,000	
4. 未払法人税等		294,047		342,632		△48,584	△14.2	803,485	
5. 賞与引当金		50,163		43,133		7,030	16.3	88,686	
6. 製品保証引当 金		134,800		123,323		11,476	9.3	135,000	
7. その他		330,328		368,298		△37,969	△10.3	439,394	
流動負債合計		8,069,136	57.2	5,406,347	52.1	2,662,789	49.3	7,952,744	59.8
II. 固定負債									
1. 長期借入金		325,000		75,000		250,000	333.3	50,000	
2. 繰延税金負債		1,040		151		889	588.7	1,459	
3. 退職給付引当 金		24,352		21,171		3,180	15.0	17,182	
固定負債合計		350,393	2.5	96,323	0.9	254,070	263.8	68,641	0.5
負債合計		8,419,529	59.7	5,502,670	53.0	2,916,859	53.0	8,021,385	60.3
(少数株主持分)									
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)									
I. 資本金									
II. 資本剰余金		—	—	1,759,695	17.0	—	—	1,778,800	13.4
III. 利益剰余金		—	—	973,799	9.4	—	—	1,352,118	10.1
IV. その他有価証券 評価差額金		—	—	1,201	0.0	—	—	2,214	0.0
V. 為替換算調整勘 定		—	—	36,086	0.3	—	—	35,601	0.3
VI. 自己株式		—	—	△885	△0.0	—	—	△1,581	△0.0
資本合計		—	—	4,873,654	47.0	—	—	5,290,016	39.7
負債、少数株主 持分及び資本合 計		—	—	10,376,325	100.0	—	—	13,311,401	100.0

		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日 現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日 現在)		増 減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日 現在)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		2,185,064	15.5	—	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金		1,841,002	13.0	—	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金		1,599,001	11.3	—	—	—	—	—	—
4. 自己株式		△2,197	△0.0	—	—	—	—	—	—
株主資本合計		5,622,871	39.8	—	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		921	0.0	—	—	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		65,046	0.5	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		65,967	0.5	—	—	—	—	—	—
III. 少数株主持分									
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計		5,688,839	40.3	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計		14,108,369	100.0	—	—	—	—	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		増減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		10,407,983	100.0	10,349,637	100.0	58,346	0.6	14,618,455	100.0
II. 売上原価		8,188,342	78.7	7,538,110	72.8	650,231	8.6	10,569,919	72.3
売上総利益		2,219,641	21.3	2,811,526	27.2	△591,884	△21.0	4,048,535	27.7
III. 販売費及び一般 管理費	※1	1,412,837	13.6	1,309,805	12.7	103,032	7.9	1,877,575	12.8
営業利益		806,804	7.8	1,501,720	14.5	△694,916	△46.2	2,170,959	14.9
IV. 営業外収益									
1. 受取利息		10,873		4,556		6,317	138.7	6,882	
2. 連結調整勘定 償却額		—		—		—	—	13,002	
3. その他		26,957		41,594		△14,636	△35.2	4,042	
営業外収益 計		37,831	0.4	46,150	0.4	△8,319	△18.0	23,928	0.2
V. 営業外費用									
1. 支払利息		18,518		18,792		△274	△1.5	23,112	
2. 為替差損		—		—		—	—	3,348	
3. 材料評価損		24,165		20,389		3,776	18.5	42,899	
4. 製品除却損		15,485		—		15,485	100.0	—	
5. 材料廃棄損		—		—		—	—	23,781	
6. その他		477		4,373		△3,896	△89.1	5,173	
営業外費用 計		58,646	0.6	43,555	0.4	15,091	34.6	98,316	0.7
経常利益		785,989	7.6	1,504,316	14.5	△718,327	△47.8	2,096,570	14.4
VI. 特別利益									
1. 貸倒引当金戻 入益		491		116		375	323.8	358	
2. 退職給付引当 金戻入益		—		401		△401	△100.0	—	
特別利益 計		491	0.0	517	0.0	△25	△4.8	358	0.0
VII. 特別損失									
1. 固定資産売却 損	※2	—		—		—	—	6,361	
2. 固定資産除却 損	※3	5,709		1,272		4,436	348.8	14,353	
3. 減損損失	※4	—		4,532		△4,532	△100.0	4,532	
特別損失 計		5,709	0.1	5,804	0.0	△95	△1.6	25,247	0.2
税金等調整前四半期(当 期)純利益		780,771	7.5	1,499,029	14.5	△718,257	△47.9	2,071,681	14.2
法人税、住民税 及び事業税		408,356	3.9	337,514	3.3	70,842	21.0	787,251	5.4
法人税等調整額		△45,476	△0.4	253,942	2.5	△299,418	△117.9	19,365	0.1
少数株主利益		—	—	34,052	0.3	△34,052	△100.0	13,226	0.1
四半期(当期) 純利益		417,891	4.0	873,519	8.4	△455,628	△52.2	1,251,838	8.6

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首 残高		2,552,431		2,552,431
II	資本剰余金増加 高 増資による新株 の発行	54,995	54,995	74,100	74,100
III	資本剰余金減少 高 資本準備金取崩 高	847,731	847,731	847,731	847,731
IV	資本剰余金四半 期(当期)末残 高		1,759,695		1,778,800
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首 残高		△747,451		△747,451
II	利益剰余金増加 高 1. 資本準備金取崩 による増加高 2. 四半期(当期) 純利益	847,731		847,731	
		873,519	1,721,250	1,251,838	2,099,570
III	利益剰余金四半 期(当期)末残 高		973,799		1,352,118

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,122,862	1,778,800	1,352,118	△1,581	5,252,200
当第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	62,202	62,201			124,404
剰余金の配当(注)			△171,007		△171,007
当第3四半期純利益			417,891		417,891
自己株式の取得				△616	△616
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計	62,202	62,201	246,883	△616	370,671
平成18年12月31日残高	2,185,064	1,841,002	1,599,001	△2,197	5,622,871

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,214	35,601	37,815	5,290,016
当第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				124,404
剰余金の配当(注)				△171,007
当第3四半期純利益				417,891
自己株式の取得				△616
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△1,292	29,444	28,151	28,151
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計	△1,292	29,444	28,151	398,823
平成18年12月31日残高	921	65,046	65,967	5,688,839

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年9月期の中間配当金57,518千円が含まれております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		780,771	1,499,029	2,071,681
減価償却費		65,498	52,232	78,925
ソフトウェア償却費		4,764	3,877	5,286
減損損失		—	4,532	4,532
連結調整勘定償却額		—	△33,828	△13,002
貸倒引当金の増減額 (△減少)		△491	1,668	646
賞与引当金の増減額 (△減少)		△38,523	△21,943	23,610
製品保証引当金の増 減額(△減少)		△200	22,900	34,600
退職給付引当金の増 加額		6,956	7,346	3,255
受取利息及び配当金		△10,873	△4,556	△6,882
為替差益		△227	△3,833	△907
支払利息・手形売却 損		18,518	18,792	23,112
有形固定資産売却損		—	—	6,361
有形固定資産除却損		4,310	1,272	14,353
無形固定資産除却損		1,399	—	—
売上債権の増加額		△694,193	△1,836,560	△3,617,701
たな卸資産の減少額		46,842	246,814	106,612
その他流動資産の増 減額(増加△)		△579,583	182,349	121,478
仕入債務の増加額		270,672	18,085	749,222
その他流動負債の増 減額(減少△)		△81,563	54,214	115,358
その他固定資産の増 減額(増加△)		241	△11,668	△21,627
小計		△205,681	200,724	△301,083
利息及び配当金の受 取額		7,574	5,376	5,422
利息の支払額		△18,080	△18,004	△22,219
法人税等の支払額		△934,813	△39,209	△37,451
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,151,001	148,887	△355,331

		当第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による支出		—	△27,860	△27,860
投資有価証券の取得による支出		△1,032	△1,011	△1,311
有形固定資産の取得による支出		△140,274	△132,033	△143,740
有形固定資産の売却による収入		298	—	1,600
無形固定資産の取得による支出		△8,517	△4,639	△5,104
無形固定資産の売却による収入		322	—	—
短期貸付による支出		△17,178	△6,764	△6,807
短期貸付金の回収による収入		11,538	5,000	5,000
長期貸付金の回収による収入		940	—	—
会員権取得による支出		—	△21,186	△21,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		△153,904	△188,494	△199,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		20,830,000	13,550,000	20,650,000
短期借入の返済による支出		△20,330,000	△12,950,000	△18,850,000
長期借入による収入		300,000	—	—
長期借入金の返済による支出		△25,000	△233,336	△237,495
株式の発行による収入		124,403	109,991	148,202
自己株式の取得による支出		△616	△138	△834
配当金支払による支出		△171,007	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		727,780	476,517	1,709,872
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,262	5,705	2,230
V 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)		△557,862	442,615	1,157,360
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,058,181	900,820	900,820
VII 現金及び現金同等物の第3四半期(期末)残高	※1	1,500,318	1,343,436	2,058,181

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., Ltd. V-TEC Co., Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., Ltd. V-TEC Co., Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー 上記の内、(株)ブイ・イメージング・テクノロジーについては当第1四半期連結会計期間において新設したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., Ltd. V-TEC Co., Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー 上記の内、(株)ブイ・イメージング・テクノロジーについては当連結会計期間において新設したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期の末日は四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社1社は、当連結会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 これは従来税法基準と会社決算との2重処理を行っていましたが、事務処理の軽減のため親会社基準に準じた処理方法に変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、その他在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法(附属設備は定率法を採用)を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～18年	イ 有形固定資産 当社は、建物については定額法(附属設備は定率法を採用)を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～18年	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法(附属設備は定率法を採用)を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～18年

	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 当社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当第3四半期連結会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ 会計の方法		イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ハ ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,688,839千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 287,339千円 ※2. _____ ※3. 当第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 受取手形 1,018 支払手形 304,438	※1.有形固定資産の減価償却累計額 334,646千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,807千円 上記に対する債務 短期借入金 400,000千円 ※3. 当第3四半期連結会計期間末日満期手形 同左 (単位：千円) 受取手形 10,584 支払手形 309,906	※1.有形固定資産の減価償却累計額 239,053千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,647千円 上記に対する債務 短期借入金 1,000,000千円 ※3. _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 発送費 187,458 従業員給料手当 178,918 賞与引当金繰入額 41,848 製品保証引当金繰入額 59,623 貸倒引当金繰入額 6,200 研究開発費 390,199 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。 (単位：千円) 機械装置 985 工具器具備品 3,325 ソフトウェア 1,399 計 5,709	※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 発送費 207,151 賞与引当金繰入額 33,757 製品保証引当金繰入額 88,739 貸倒引当金繰入額 1,784 従業員給料手当 150,705 研究開発費 327,745 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。 (単位：千円) 機械装置 429 工具器具備品 843 計 1,272	※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 発送費 314,892 賞与引当金繰入額 47,054 製品保証引当金繰入額 135,000 従業員給料手当 199,788 研究開発費 507,424 ※2. 固定資産売却損は次のとおりであります。 (単位：千円) 機械装置 6,361 計 6,361 ※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。 (単位：千円) 機械装置 13,421 工具器具備品 932 計 14,353

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>デモ用設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>デモ用設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置
場所	用途	種類												
神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置												
場所	用途	種類												
神奈川県 横浜市	デモ用設備	機械装置												

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,400.8	695.0	—	46,095.8
合計	45,400.8	695.0	—	46,095.8
自己株式				
普通株式(注)2	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加数695株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結 会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当第3四半期連 結会計期間増加	当第3四半期連 結会計期間減少	当第3四半期連 結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権(注2)	普通株式	499	—	125	374	—
	平成14年新株予約権(注2)	普通株式	293	—	205	88	—
	平成15年新株予約権(注2)	普通株式	334	—	29	305	—
	平成16年新株予約権(注2)	普通株式	663	—	336	327	—
	平成17年新株予約権(注3)	普通株式	1,432	—	8	1,424	—
合計	—	—	3,221	—	703	2,518	—

(注)1. 上表の新株引受権及び新株予約権は全てストック・オプションによるものであります。

2. 平成12年から平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成17年度の新株予約権は権利行使日の到来しておりません。また、減少数は失効(退職による)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,495	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57,518	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>1,500,318</u> 現金及び現金同等物 <u>1,500,318</u>	現金及び預金勘定 <u>1,343,436</u> 現金及び現金同等物 <u>1,343,436</u>	現金及び預金勘定 <u>2,058,181</u> 現金及び現金同等物 <u>2,058,181</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">19,668</td> <td style="text-align: right;">10,341</td> <td style="text-align: right;">9,326</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">26,736</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> <td style="text-align: right;">25,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,404</td> <td style="text-align: right;">11,720</td> <td style="text-align: right;">34,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,956</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,727</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,574</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	19,668	10,341	9,326	(工具器具備品)	26,736	1,378	25,357	合計	46,404	11,720	34,683	1年内	9,956	1年超	24,727	計	34,683	支払リース料	6,574	減価償却費相当額	6,574	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">12,326</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,181</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">11,094</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,844</td> <td style="text-align: right;">27,151</td> <td style="text-align: right;">6,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,132</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	12,326	1,778	(工具器具備品)	7,181	3,730	3,450	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,094	1,464	合計	33,844	27,151	6,692	1年内	4,132	1年超	2,559	計	6,692	支払リース料	4,564	減価償却費相当額	4,564	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">27,168</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> <td style="text-align: right;">13,735</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,181</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">11,722</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,908</td> <td style="text-align: right;">29,245</td> <td style="text-align: right;">17,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,538</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	27,168	13,432	13,735	(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,722	836	合計	46,908	29,245	17,663	1年内	7,538	1年超	10,124	計	17,663	支払リース料	6,783	減価償却費相当額	6,783
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																					
有形固定資産 (車両運搬具)	19,668	10,341	9,326																																																																																					
(工具器具備品)	26,736	1,378	25,357																																																																																					
合計	46,404	11,720	34,683																																																																																					
1年内	9,956																																																																																							
1年超	24,727																																																																																							
計	34,683																																																																																							
支払リース料	6,574																																																																																							
減価償却費相当額	6,574																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																					
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	12,326	1,778																																																																																					
(工具器具備品)	7,181	3,730	3,450																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,094	1,464																																																																																					
合計	33,844	27,151	6,692																																																																																					
1年内	4,132																																																																																							
1年超	2,559																																																																																							
計	6,692																																																																																							
支払リース料	4,564																																																																																							
減価償却費相当額	4,564																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																					
有形固定資産 (車両運搬具)	27,168	13,432	13,735																																																																																					
(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,722	836																																																																																					
合計	46,908	29,245	17,663																																																																																					
1年内	7,538																																																																																							
1年超	10,124																																																																																							
計	17,663																																																																																							
支払リース料	6,783																																																																																							
減価償却費相当額	6,783																																																																																							

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,420	9,971	1,551

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	7,087	9,111	2,024

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	7,387	11,117	3,729

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において付与されたストック・オプション等はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	検査関連装置	液晶基板製造 (露光) 装置	連結
売上高 (千円)	8,836,133	1,571,850	10,407,983
営業費用 (千円)	7,856,345	1,744,834	9,601,179
営業利益(損失△) (千円)	979,788	△172,984	806,804

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造 (露光) 装置	露光装置

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

事業の種類別セグメントにつきましては、当第3四半期連結会計期間において従来からのFPD検査関連装置事業に、液晶基板製造装置事業が加わりました。ただし、FPD検査関連装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計期間において従来からのFPD検査関連装置事業に、液晶基板製造装置事業が加わりました。ただし、FPD検査関連装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,782,386	625,597	10,407,983	—	10,407,983
(2)セグメント間の内部売上高	1,652,721	220,926	1,873,647	(1,873,647)	—
計	11,435,107	846,523	12,281,631	(1,873,647)	10,407,983
営業費用	10,701,277	775,479	11,476,756	(1,875,576)	9,601,179
営業利益	733,830	71,044	804,875	1,928	806,804

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,414,818	934,818	10,349,637	—	10,349,637
(2)セグメント間の内部売上高	959,117	331,299	1,290,416	(1,290,416)	—
計	10,373,935	1,266,118	11,640,053	(1,290,416)	10,349,637
営業費用	9,155,526	986,343	10,141,869	(1,293,953)	8,847,916
営業利益	1,218,409	279,774	1,498,184	(3,536)	1,501,720

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,557,548	1,060,906	14,618,455	—	14,618,455
(2)セグメント間の内部売上高	1,112,415	445,385	1,557,801	(1,557,801)	—
計	14,669,964	1,506,291	16,176,256	(1,557,801)	14,618,455
営業費用	12,828,615	1,190,188	14,018,804	(1,571,309)	12,447,495
営業利益	1,841,348	316,102	2,157,451	13,507	2,170,959

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……韓国、台湾

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	計
I 海外売上高	5,155,271	5,155,271
II 連結売上高	—	10,407,983
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	49.5%	49.5%

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	計
I 海外売上高	7,931,488	7,931,488
II 連結売上高	—	10,349,637
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	76.6%	76.6%

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	計
I 海外売上高	10,058,633	10,058,633
II 連結売上高	—	14,618,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	68.8%	68.8%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア……台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 123,427円85銭	1株当たり純資産額 107,959円88銭	1株当たり純資産額 116,530円96銭
1株当たり四半期純利益金額 9,115円40銭	1株当たり四半期純利益金額 19,493円58銭	1株当たり当期純利益金額 27,856円83銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 8,795円94銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 18,727円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26,621円10銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	417,891	873,519	1,251,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる四半期(当期)純利益(千円)	417,891	873,519	1,251,838
期中平均株式数(株)	45,844.5	44,810.6	44,938.3
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,665	1,833	2,086
(うち新株予約権)	(1,665)	(1,833)	(2,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式 420株	—	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権)普通株式 428株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
検査関連装置事業 (千円)	7,018,980		12,959,560	
液晶基板製造 (露光) 装置事業 (千円)	1,623,265		400,000	
合計 (千円)	8,642,245		13,359,560	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 液晶基板製造 (露光) 装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に変えてセグメント別の状況を表示しております。

(2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
検査関連装置事業 (千円)	5,749,576	3,729,914	11,836,937	6,816,471
液晶基板製造 (露光) 装置事業 (千円)	794,350	2,208,000	3,049,221	2,985,500
合計 (千円)	6,543,926	5,937,914	14,886,158	9,801,971

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 液晶基板製造 (露光) 装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に変えてセグメント別の状況を表示しております。

(3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
検査関連装置事業 (千円)	8,836,133		14,154,734	
液晶基板製造 (露光) 装置事業 (千円)	1,571,850		463,721	
合計 (千円)	10,407,983		14,618,455	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 液晶基板製造 (露光) 装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に変えてセグメント別の状況を表示しております。

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月7日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー (コード番号 7717 東証マザーズ)
 (URL <http://www.vtec.co.jp>)
 問合わせ先 代表取締役社長 杉本 重人 TEL (045) 338-1980
 管理部長 中原 有庸

1. 四半期財務諸表の作成等に係る事項

- ①四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ②最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無: 無
 ③会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

記載金額は百万円未満切捨て表示

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	10,174	1.3	1,164	△2.7	1,121	△4.6	646	△1.0
18年3月期第3四半期	10,045	33.2	1,196	—	1,175	—	653	—
(参考) 18年3月期	14,238		1,850		1,826		1,043	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	14,106	07
18年3月期第3四半期	14,576	92
(参考) 18年3月期	23,216	99

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	12,986	5,543	42.7	120,281	04
18年3月期第3四半期	9,897	4,516	45.6	100,058	70
(参考) 18年3月期	12,818	4,945	38.6	108,944	62

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,600	1,100	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 14,102円71銭

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	2,500	—	2,500
19年3月期(実績)	—	1,250	—	—	—	2,500
19年3月期(予想)	—	—	—	1,250	—	—

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

科 目	注記 番号	当第3四半期 会計期間末 (平成18年12月31日 現在)		前第3四半期 会計期間末 (平成17年12月31日 現在)		増 減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日 現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	627,438		344,140		283,298		1,289,288	
2. 受取手形	※3	66,349		846,888		△780,539		753,792	
3. 売掛金		9,196,911		5,976,902		3,220,009		7,694,350	
4. 材料		595,010		458,942		136,068		302,085	
5. 仕掛品		721,596		821,676		△100,080		1,136,141	
6. 貯蔵品		—		472		△472		—	
7. 繰延税金資産		387,864		253,608		134,255		466,626	
8. その他		360,838		134,832		226,006		202,120	
流動資産合計		11,956,009	92.1	8,837,464	89.3	3,118,545	35.3	11,844,405	92.4
II. 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	256,996	2.0	219,630	2.2	37,366	17.0	201,706	1.6
2. 無形固定資産		16,652	0.1	14,303	0.2	2,349	16.4	15,567	0.1
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		572,295		572,295		—		572,295	
(2) 関係会社長期 貸付金		—		83,000		△83,000		—	
(3) 繰延税金資産		—		1,019		△1,019		—	
(4) その他		190,832		169,428		21,404		184,956	
貸倒引当金		△6,200		—		△6,200		—	
投資その他の資産 合計		756,927	5.8	825,742	8.3	△68,815	△8.3	757,252	5.9
固定資産合計		1,030,576	7.9	1,059,676	10.7	△29,099	△2.7	974,526	7.6
資産合計		12,986,585	100.0	9,897,140	100.0	3,089,445	31.2	12,818,931	100.0

		当第3四半期 会計期間末 (平成18年12月31 日現在)		前第3四半期 会計期間末 (平成17年12月31日 現在)		増 減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日 現在)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形		1,690,339		1,432,214		258,124		1,253,282	
2. 買掛金		1,328,946		1,477,149		△148,203		2,364,968	
3. 短期借入金	※ 2	3,300,000		1,600,000		1,700,000		2,800,000	
4. 1年内返済予定 の長期借入金		50,000		29,159		20,841		50,000	
5. 賞与引当金		43,740		38,788		4,951		80,054	
6. 製品保証引当金		134,800		123,300		11,500		135,000	
7. その他		551,117		591,611		△40,493		1,124,550	
流動負債合計		7,098,943	54.7	5,292,223	53.5	1,806,720	34.1	7,808,161	60.9
II. 固定負債									
1. 長期借入金		325,000		75,000		250,000		50,000	
2. 繰延税金負債		606		—		606		1,459	
3. 退職給付引当金		18,234		12,947		5,287		13,683	
固定負債合計		343,840	2.6	87,947	0.9	255,893	291.0	65,142	0.5
負債合計		7,442,784	57.3	5,380,170	54.4	2,062,613	38.3	7,873,303	61.4
(資本の部)									
I. 資本金									
—		—		2,103,757	21.2	—	—	2,122,862	16.6
II. 資本剰余金									
1. 資本準備金		—		1,759,695		—		1,778,800	
資本剰余金合計		—		1,759,695	17.8	—	—	1,778,800	13.9
III. 利益剰余金									
四半期(当期) 未処分利益		—		653,200		—		1,043,332	
利益剰余金合計		—		653,200	6.6	—	—	1,043,332	8.1
IV. その他有価証券 評価差額金									
—		—		1,201	0.0	—	—	2,214	0.0
V. 自己株式									
—		—		△885	△0.0	—	—	△1,581	△0.0
資本合計		—		4,516,969	45.6	—	—	4,945,628	38.6
負債・資本合計		—		9,897,140	100.0	—	—	12,818,931	100.0

科 目	注記 番号	当第3四半期 会計期間末 (平成18年12月31日 現在)		前第3四半期 会計期間末 (平成17年12月31日 現在)		増 減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31 日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		2,185,064	16.8	—	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,841,002		—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計		1,841,002	14.2	—	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
別途積立金		300,000	2.3	—	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金		1,219,010	9.4	—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		1,519,010	11.7	—	—	—	—	—	—
4. 自己株式		△ 2,197	△0.0	—	—	—	—	—	—
株主資本合計		5,542,880	42.7	—	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		921		—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		921	0.0	—	—	—	—	—	—
純資産合計		5,543,801	42.7	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計		12,986,585	100.0	—	—	—	—	—	—

(2) 四半期損益計算書

科 目	注記 番号	当第3四半期 会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前第3四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		10,174,105	100.0	10,045,935	100.0	128,169	1.3	14,238,964	100.0
II. 売上原価		7,651,685	75.2	7,409,195	73.8	242,489	3.2	10,368,137	72.8
売上総利益		2,522,420	24.8	2,636,740	26.2	△114,320	△4.3	3,870,827	27.2
III. 販売費及び 一般管理費		1,357,953	13.4	1,440,182	14.3	△82,229	△5.7	2,020,163	14.2
営業利益		1,164,466	11.4	1,196,557	11.9	△32,090	△2.7	1,850,663	13.0
IV. 営業外収益	※1	15,484	0.2	18,539	0.2	△3,054	△16.5	24,231	0.2
V. 営業外費用	※2	58,502	0.6	39,244	0.4	19,257	49.1	48,405	0.3
経常利益		1,121,448	11.0	1,175,852	11.7	△54,403	△4.6	1,826,489	12.9
VI. 特別利益		—	—	—	—	—	—	—	—
VII. 特別損失	※ 3,4	5,633	0.0	5,804	0.1	△170	△2.9	25,158	0.2
税引前四半期 (当期) 純利益		1,115,815	11.0	1,170,047	11.6	△54,232	△4.6	1,801,331	12.7
法人税、住民税 及び事業税		390,335	3.8	259,493	2.6	130,841	50.4	711,877	5.0
法人税等 調整額		78,794	0.8	257,353	2.5	△178,559	△69.4	46,121	0.4
四半期(当期) 純利益		646,685	6.4	653,200	6.5	△6,514	△1.0	1,043,332	7.3
前期繰越利益		—	—	—	—	—	—	—	—
四半期(当期) 未処分利益		—	—	653,200	—	△653,200	△100.0	1,043,332	—

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,122,862	1,778,800	1,778,800	—	1,043,332	1,043,332	△1,581	4,943,414
当第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	62,202	62,201	62,201					124,404
剰余金の配当(注)					△171,007	△171,007		△171,007
第3四半期純利益					646,685	646,685		646,685
別途積立金の積立(注)				300,000	△300,000	—		—
自己株式の取得							△616	△616
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額（純額）								
当第3四半期会計期間中の変動額 合計	62,202	62,201	62,201	300,000	175,678	475,678	△616	599,466
平成18年12月31日残高	2,185,064	1,841,002	1,841,002	300,000	1,219,010	1,519,010	△2,197	5,542,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,214	2,214	4,945,628
当第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			124,404
剰余金の配当(注)			△171,007
第3四半期純利益			646,685
別途積立金の積立(注)			—
自己株式の取得			△616
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額（純額）	△1,292	△1,292	△1,292
当第3四半期会計期間中の変動額 合計	△1,292	△1,292	598,173
平成18年12月31日残高	921	921	5,543,801

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 剰余金の配当は、平成18年9月期の中間配当金57,518千円が含まれております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 材料 同左	(1) 仕掛品 同左 (2) 材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 ②機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の4分の3を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 ①建物 同左 ②機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の4分の3を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 ①建物 同左 ②機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当第3四半期会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建て借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,543,801千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前四半期純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>四半期貸借対照表</p> <p>「関係会社株式」は、前第3四半期会計期間まで投資その他資産の「その他」に含めて表示して折りましたが、総資産の100分の5を超えた為、区分掲記しました。</p> <p>なお、第3四半期会計期間における「関係会社株式」の金額は、54,435千円であります。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間 (平成18年12月31日現在)	前第3四半期会計期間 (平成17年12月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 232,565千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 300,819千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 201,553千円
※2. _____	※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,807千円 担保付債務 短期借入金 400,000千円	※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,647千円 担保付債務 短期借入金 1,000,000千円
※3.当第3四半期会計期間末日満期手形 当第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 受取手形 1,018 支払手形 304,438	※3.当第3四半期会計期間末日満期手形 同左 (単位：千円) 受取手形 10,584 支払手形 309,906	※3. _____

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
※1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び配当金 824千円 子会社業務受託 事務手数料 11,332千円 為替差益 1,747千円	※1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び配当金 3,078千円	※1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び配当金 3,409千円 有償支給価格差異 14,157千円												
※2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売 却損 18,518千円 材料評価損 24,165千円 製品除却損 15,485千円	※2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売 却損 18,792千円 材料評価損 20,389千円	※2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売 却損 23,112千円 材料廃棄損 23,781千円												
※3.特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 5,633千円	※3.特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 1,272千円 減損損失 4,532千円	※3.特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 14,264千円												
※4. _____	※4.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>デモ用 設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。 遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	デモ用 設備	機械装置	※4.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>デモ用 設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。 遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	デモ用 設備	機械装置
場所	用途	種類												
神奈川県 横浜市	デモ用 設備	機械装置												
場所	用途	種類												
神奈川県 横浜市	デモ用 設備	機械装置												

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 49,487千円 無形固定資産 4,302千円	有形固定資産 44,105千円 無形固定資産 3,568千円	有形固定資産 65,694千円 無形固定資産 4,905千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期事業年度末 株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取によるものです。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>19,668</td> <td>10,341</td> <td>9,326</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>26,736</td> <td>1,378</td> <td>25,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,404</td> <td>11,720</td> <td>34,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	19,668	10,341	9,326	(工具器具備品)	26,736	1,378	25,357	合計	46,404	11,720	34,683	1年内	9,956千円	1年超	24,727千円	合計	34,683千円	支払リース料	6,574千円	減価償却費相当額	6,574千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>12,326</td> <td>1,778</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>3,730</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>11,094</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,844</td> <td>27,151</td> <td>6,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,692千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	12,326	1,778	(工具器具備品)	7,181	3,730	3,450	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,094	1,464	合計	33,844	27,151	6,692	1年内	4,132千円	1年超	2,559千円	合計	6,692千円	支払リース料	4,564千円	減価償却費相当額	4,564千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>27,168</td> <td>13,432</td> <td>13,735</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>4,089</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>11,722</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,908</td> <td>29,245</td> <td>17,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	27,168	13,432	13,735	(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,722	836	合計	46,908	29,245	17,663	1年内	7,538千円	1年超	10,124千円	合計	17,663千円	支払リース料	6,783千円	減価償却費相当額	6,783千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																					
有形固定資産 (車両運搬具)	19,668	10,341	9,326																																																																																					
(工具器具備品)	26,736	1,378	25,357																																																																																					
合計	46,404	11,720	34,683																																																																																					
1年内	9,956千円																																																																																							
1年超	24,727千円																																																																																							
合計	34,683千円																																																																																							
支払リース料	6,574千円																																																																																							
減価償却費相当額	6,574千円																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																					
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	12,326	1,778																																																																																					
(工具器具備品)	7,181	3,730	3,450																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,094	1,464																																																																																					
合計	33,844	27,151	6,692																																																																																					
1年内	4,132千円																																																																																							
1年超	2,559千円																																																																																							
合計	6,692千円																																																																																							
支払リース料	4,564千円																																																																																							
減価償却費相当額	4,564千円																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																					
有形固定資産 (車両運搬具)	27,168	13,432	13,735																																																																																					
(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091																																																																																					
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,722	836																																																																																					
合計	46,908	29,245	17,663																																																																																					
1年内	7,538千円																																																																																							
1年超	10,124千円																																																																																							
合計	17,663千円																																																																																							
支払リース料	6,783千円																																																																																							
減価償却費相当額	6,783千円																																																																																							

(有価証券関係)

当第3四半期、前第3四半期及び前事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 120,281円04銭	1株当たり純資産額 100,058円70銭	1株当たり純資産額 108,944円62銭
1株当たり四半期純利益金額 14,106円07銭	1株当たり四半期純利益金額 14,576円92銭	1株当たり四半期純利益金額 23,216円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 13,611円71銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 14,004円07銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 22,187円08銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	646,685	653,200	1,043,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる四半期(当期)純利益(千円)	646,685	653,200	1,043,332
期中平均株式数(株)	45,844.5	44,810.6	44,938.3
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,665	1,833	2,086.0
(うち新株予約権)	(1,665)	(1,833)	(2,086.0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 420株	—	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 428株

(重要な後発事象)

当第3四半期、前第3四半期及び前事業年度において該当事項はありません。